



平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 星光PMC株式会社

コード番号 4963 URL <http://www.seikopmc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 滝沢 智

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 岡 真 TEL 03-6202-7331

四半期報告書提出予定日 平成27年5月14日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	6,025	12.9	245	73.9	259	86.3	260	445.4
26年12月期第1四半期	5,336	—	140	—	139	—	47	—

(注) 包括利益 27年12月期第1四半期 249百万円 (785.1%) 26年12月期第1四半期 28百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	8.61	—
26年12月期第1四半期	1.58	—

(注) 決算期変更に伴い平成25年12月期は9ヶ月の変則決算となっておりますので、平成26年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第1四半期	27,982	19,818	70.1
26年12月期	29,035	19,918	67.9

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 19,613百万円 26年12月期 19,721百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	6.00	—	6.00	12.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,330	7.2	430	247.2	470	277.6	420	—	13.85
通期	26,350	9.9	1,000	212.6	1,060	103.4	830	—	27.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期1Q	30,743,604株	26年12月期	30,743,604株
② 期末自己株式数	27年12月期1Q	421,798株	26年12月期	421,756株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期1Q	30,321,842株	26年12月期1Q	30,322,013株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費、設備投資の回復に鈍さがみられるものの、輸出が増加基調にあることなどから、景気は緩やかな回復傾向で推移しました。

当社グループの主要販売先である製紙業界、印刷インキ業界、事務機器業界及び塗料業界におきましては、総じて需要が低調に推移するなど、不透明な経営環境が続きました。

当社グループは、高品質化・生産性の向上や環境保護・省資源等、販売先業界の経営戦略に対応した差別化商品を市場に投入し売上増加に努め、前第2四半期連結会計期間より化成品事業が加わったこともあり、当第1四半期連結累計期間の売上高は6,025百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

利益面では、コスト削減・合理化、中国事業の収支改善に、化成品事業のセグメント利益が加わった結果、営業利益は245百万円（前年同期比73.9%増）、経常利益は259百万円（前年同期比86.3%増）となりました。国庫補助金254百万円と固定資産圧縮損167百万円の計上があり四半期純利益は260百万円（前年同期比445.4%増）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

・製紙用薬品事業

製紙業界におきましては、当第1四半期連結累計期間の紙・板紙の国内生産は656万トンと前年同期比3%の減少でありました。需要が伸び悩む中、当社グループは、国内市場、中国市場へ差別化商品の売上増加に努めた結果、当事業の売上高は、3,742百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

利益面では、コスト削減・合理化に加え、中国事業の収支改善もあり、セグメント利益は225百万円（前年同期比23.9%増）となりました。

・印刷インキ用・記録材料用樹脂事業

印刷インキ業界におきましては、当第1四半期連結累計期間の印刷インキの国内生産は8万4千トンと前年同期比2%の減少でありました。当社グループにおいては、オフセットインキ用樹脂、水性インキ用樹脂、及び記録材料用樹脂の売上高がそれぞれ減少いたしました。その結果、当事業の売上高は、1,397百万円（前年同期比14.3%減）となりました。

利益面では、コスト削減・合理化によりセグメント利益は58百万円（前年同期比63.2%増）となりました。

・化成品事業

前第2四半期連結会計期間に加わった化成品事業の売上高は886百万円となりました。セグメント利益は79百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における当社グループの財政状態は以下の通りとなりました。

(流動資産)

受取手形及び売掛金の減少により流動資産は17,485百万円（前連結会計年度末比778百万円減）となりました。

(固定資産)

償却の進捗及び圧縮記帳による有形固定資産及び無形固定資産の減少により固定資産は10,497百万円（前連結会計年度末比274百万円減）となりました。

(流動負債)

支払手形及び買掛金の減少により流動負債は6,700百万円（前連結会計年度末比1,105百万円減）となりました。

(固定負債)

退職給付に係る負債の増加により固定負債は1,462百万円（前連結会計年度末比152百万円増）となりました。

(純資産)

四半期純利益の計上、剰余金の配当、及び「退職給付に関する会計基準」等の改正に伴う会計方針の変更による利益剰余金の減少により純資産は19,818百万円（前連結会計年度末比100百万円減）となりました。その結果、当連結会計年度末における自己資本比率は70.1%となりました。また、有利子負債残高1,100百万円を自己資本で除した倍率（D/Eレシオ）は0.06倍となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月期第2四半期連結累計期間につきましては、売上高は平成27年2月12日に公表した前回業績予想を下回る見込みであるものの、コスト削減・合理化に加え、中国事業の収支改善もあり、営業利益、経常利益、及び四半期純利益が前回業績予想を上回る見込みでありますので、連結業績予想を修正いたします。なお、平成27年12月通期の連結業績予想につきましては、前回予想を変更しておりません。詳細につきましては、本日（平成27年5月11日）開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(注) 上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計基準等の改正に伴う会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、当社の退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、当社の割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が260,177千円増加し、利益剰余金が167,554千円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	790,783	1,063,026
受取手形及び売掛金	11,180,876	9,823,848
商品及び製品	2,237,503	2,395,427
仕掛品	389,019	396,191
原材料及び貯蔵品	1,290,524	1,181,737
短期貸付金	1,813,411	2,066,049
その他	566,050	563,132
貸倒引当金	△4,900	△4,231
流動資産合計	18,263,269	17,485,183
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,530,343	2,494,554
機械装置及び運搬具(純額)	1,988,713	1,866,616
土地	4,473,345	4,473,345
その他(純額)	430,178	299,817
有形固定資産合計	9,422,581	9,134,334
無形固定資産	68,997	55,136
投資その他の資産		
その他	1,341,841	1,369,154
貸倒引当金	△61,573	△61,572
投資その他の資産合計	1,280,267	1,307,581
固定資産合計	10,771,846	10,497,052
資産合計	29,035,116	27,982,236

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,406,653	3,527,673
短期借入金	1,100,000	1,100,000
未払法人税等	146,135	164,800
引当金	455,373	272,121
その他	1,698,005	1,636,230
流動負債合計	7,806,168	6,700,826
固定負債		
役員退職慰労引当金	15,925	15,925
退職給付に係る負債	795,840	987,856
資産除去債務	81,908	82,237
繰延税金負債	322,319	283,054
その他	94,433	93,844
固定負債合計	1,310,426	1,462,918
負債合計	9,116,595	8,163,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	1,566,178	1,566,178
利益剰余金	16,285,066	16,196,565
自己株式	△104,714	△104,754
株主資本合計	19,746,530	19,657,990
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	337,431	325,758
繰延ヘッジ損益	4,712	2,186
為替換算調整勘定	144,463	144,738
退職給付に係る調整累計額	△511,858	△516,749
その他の包括利益累計額合計	△25,251	△44,066
少数株主持分	197,241	204,567
純資産合計	19,918,521	19,818,491
負債純資産合計	29,035,116	27,982,236

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	5,336,461	6,025,647
売上原価	4,232,761	4,709,978
売上総利益	1,103,699	1,315,668
販売費及び一般管理費	962,803	1,070,615
営業利益	140,896	245,052
営業外収益		
受取利息	6,862	3,506
仕入割引	4,390	4,526
補助金収入	16,495	-
その他	7,528	10,349
営業外収益合計	35,277	18,381
営業外費用		
支払利息	1,257	1,207
売上割引	1,567	1,426
為替差損	33,981	576
その他	22	615
営業外費用合計	36,829	3,826
経常利益	139,343	259,608
特別利益		
国庫補助金	-	254,807
特別利益合計	-	254,807
特別損失		
固定資産除却損	1,699	1,072
退職給付費用	40,069	-
固定資産圧縮損	-	167,629
特別損失合計	41,768	168,702
税金等調整前四半期純利益	97,575	345,713
法人税、住民税及び事業税	93,228	155,758
法人税等調整額	△43,504	△78,355
法人税等合計	49,724	77,402
少数株主損益調整前四半期純利益	47,850	268,310
少数株主利益	-	7,325
四半期純利益	47,850	260,984

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	47,850	268,310
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,361	△11,672
繰延ヘッジ損益	△3,708	△2,526
為替換算調整勘定	△45,565	274
退職給付に係る調整額	32,970	△4,891
その他の包括利益合計	△19,663	△18,814
四半期包括利益	28,186	249,495
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,186	242,169
少数株主に係る四半期包括利益	—	7,325

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	製紙用 薬品事業	印刷インキ 用・記録材 料用樹脂事 業	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,707,201	1,629,259	5,336,461	—	5,336,461
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,124	33,104	45,228	△45,228	—
計	3,719,325	1,662,363	5,381,689	△45,228	5,336,461
セグメント利益	182,163	36,127	218,290	△77,394	140,896

(注) 1. 売上高の調整額△45,228千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の調整額△77,394千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、管理部門等に係る費用の配賦方法を各セグメントの事業実態に合った合理的な配賦基準に基づき配賦する方法に変更しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	製紙用 薬品事業	印刷インキ 用・記録材 料用樹脂事 業	化成品事業	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,742,434	1,397,087	886,125	6,025,647	—	6,025,647
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,985	132,588	2,790	146,364	△146,364	—
計	3,753,419	1,529,675	888,916	6,172,011	△146,364	6,025,647
セグメント利益	225,636	58,955	79,583	364,175	△119,122	245,052

(注) 1. 売上高の調整額△146,364千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の調整額△119,122千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの追加)

前第2四半期連結会計期間において、KJケミカルズ株式会社の株式を取得し当社の連結子会社としております。これに伴い、報告セグメント「化成品事業」を新たに追加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。